

地域研修

1. 地域研修のこれまでの取組み
2. 開催都道府県への募集結果と現状の課題

1. 地域研修のこれまでの取り組み

昨年度の検討会で挙げられた論点と課題及び方針は次のとおり。本年度は下記の方針等を踏まえ、各種取り組みを実施する。

論点1：地域独自カリキュラムの構築

[課題] 研修企画の人材・ノウハウ不足、予算等の問題から自立した研修の実施が難しい地域に対しては、標準的な研修の企画方法やカリキュラムの提供が必要

方針①：コンサルティングシートによる現状と課題の把握

方針②：過去のカリキュラムの蓄積・整理

論点2：地域で災害対応にあたる組織との連携体制の確立・強化

[課題] 受講者は、開催県・市町村職員と限定的であるため、標準的な参加対象組織のリストを提供したうえで、地域の関係組織との連携強化の有効性等の提示が必要

方針①：地域研修の参加対象組織を整理

方針②：隣接都道府県や共同での応募の推進

論点3：開催都道府県の選定

[課題] 複数年度の研修計画の作成・実施等による自立した研修企画・実施の支援が必要
巨大地震の発生が予想される地域や風水害が頻発する地域を対象とした研修の実施が必要

方針①：「広がり」と「深掘り」の2つの視点で地域を選定

方針②：課題把握を踏まえた募集スケジュールの設定

2. 開催都道府県への募集結果と現状の課題

1) 令和6年度の応募団体及び応募概要

47都道府県を対象として、令和6年度の地域研修の募集を行った結果、

4団体（単年：2、複数年：2）から応募があった（募集期間：R6.4.25～5.23）。

応募団体	奈良県	岡山県	徳島県	宮崎県
過去実施	R1/R3～R5 年度実施	R3～R5年度 実施	R5年度 実施	R3年度 実施
研修実施 希望時期	8月頃	10月～11月	11月～12月	8月頃
演習実施 方法	オンライン 形式	集合形式	集合形式	集合形式
対象者	<ul style="list-style-type: none">・県の防災関係職員・県内市町村の防災関係職員	<ul style="list-style-type: none">・県職員・県内市町村職員	<ul style="list-style-type: none">・県職員・県内市町村職員	<ul style="list-style-type: none">・県内市町村の防災担当職員等
受講者数 (見込)	30人	30～40人	60人	30人
自主企画	なし	なし	なし	あり
地域講師	なし	なし	なし	あり
実施年	単年度	単年度	単年度／複数年 度	複数年 度

3) 募集結果の現状の課題

<実現できたこと>

- 「深掘り」（複数年度実施）は**2団体**だが、**年度毎に研修計画を策定するなど、募集時の意向に沿った応募があった。**

<実現できなかったこと>

- 一方、「広がり」は**過去に実施した団体のみ**で、**新たな団体からの応募はなかった。**

4) 今後の取組み（案）

- **募集結果の要因分析**を行う。
- 自治体における**防災人材育成研修の現状及び地域研修の意向等**をとらえるため、**アンケート調査やヒアリング調査等**を行う。
- **アンケート調査等の分析、対策の検討・実施**により、来年度募集に反映させる。